

中期経営計画2024-2026

新中期経営計画の位置付け

J-POWER「BLUE MISSION 2050」で目指すカーボンニュートラル実現に向け、「挑戦の第一歩」として中期経営計画2021-2023に取り組んできました。2030年のCO₂削減目標などマイルストーン達成に向けた一定の目途が立ったことから、成果と課題を踏まえ新たに2024-2026年の中期経営計画を策定しました。

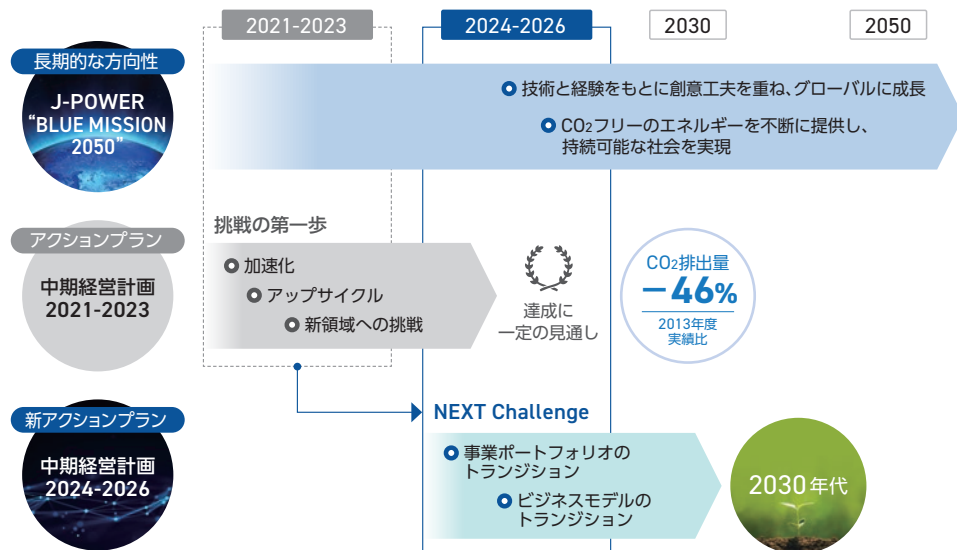
新中期経営計画では「Next Challenge」として、2030年代にありたい姿を前提におき、事業ポートフォリオとビジネスモデルのトランジションを進めていきます。

事業ポートフォリオのトランジション

再生可能エネルギーや原子力というCO₂フリー電源を主力電源として拡大しながら、火力の低炭素化・脱炭素化を進めていきます。

ビジネスモデルのトランジション

長期のアセット保有や発電事業に限らず、アセット入れ替えによる開発者利益獲得や多様なエネルギーソリューションの提供など短期・中期でも利益創出が可能なビジネスモデルに転換していきます。

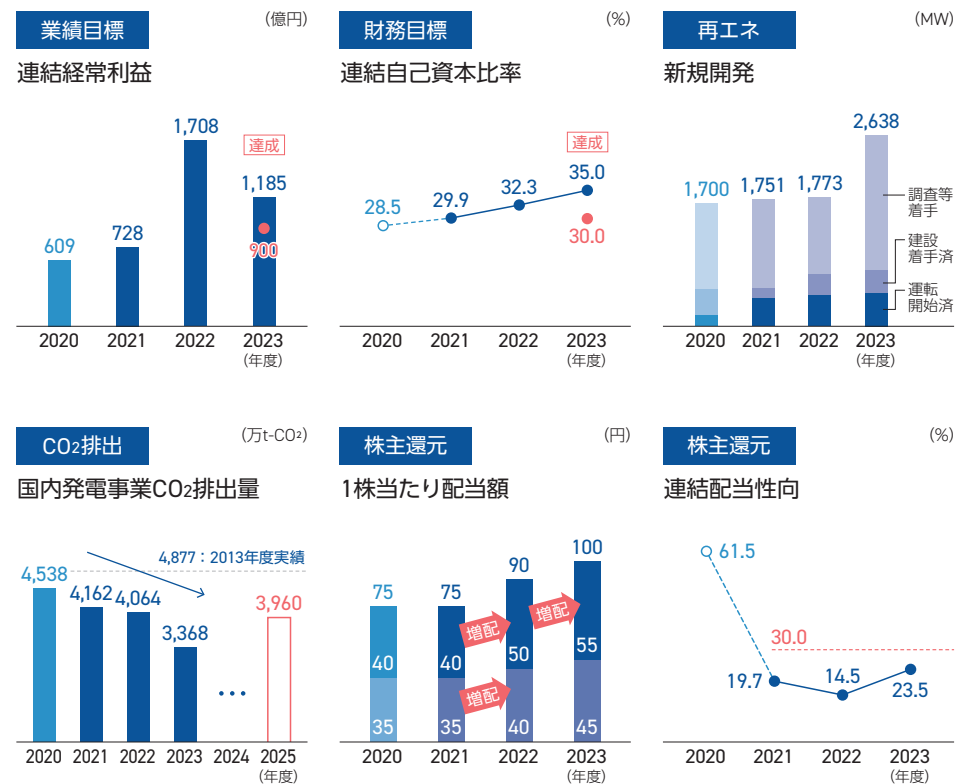


前中計 (2021～2023年度) の振り返り

前中計期間では、目標としていた連結経常利益900億円、連結自己資本比率30%以上などの財務目標を達成しました。また、陸上風力や地熱発電所の運転開始や国内外での新たなプロジェクト開発を進め、2017年度比150万kW規模の新規開発という目標にも目途が立ちました。

CO₂排出量については、2023年度は設備トラブルなどの影響はありましたが、2025年、2030年の目標に向けて着実な削減を実現しています。

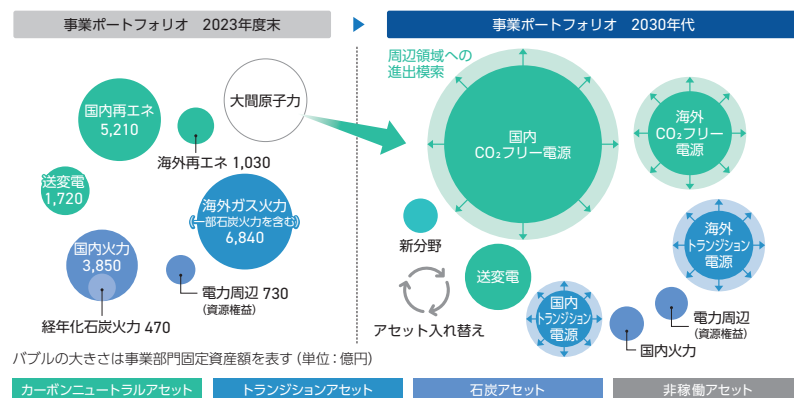
株主還元については、3度の増配を行いました。資源価格の高騰による利益の上振れから連結配当性向は30%を下回りました。



中期経営計画2024-2026

2030年代に目指す事業ポートフォリオ

J-POWERグループは、2030年代に国内外でカーボンニュートラルアセットが中心となるように、資本効率も意識しながら事業ポートフォリオの変革を目指します。再生可能エネルギーと大間原子力の開発と共に、国内火力のCO₂フリー火力へのトランジションを進めることでアセットの入れ替えを進めていきます。また、電力供給やアセット保有に限らない電力事業に関する多様なニーズを捉え、周辺領域への進出も模索していきます。



火力トランジションの方向性

地点別・ユニット別の火力トランジションの方向性を公表しました。非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、各地点の特性、設備の状況等を踏まえてバイオマス、水素、アンモニア、CCSなど最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながらCO₂削減を図っていきます。

発電所	号機	トランジションのイメージ	発電所	号機	トランジションのイメージ
磯子	1	水素	松島	1	2024年度末廃止予定
	2	水素		2	ガス化炉追加 IGCC+CCS
高砂	1	廃止予定	松浦	1	休廃止 or 予備電源化予定
	2	廃止予定		2	アンモニア/CCS
竹原	1	バイオマス混焼拡大+CCS	石川	1	IGCC+CCS
	3	休廃止 or 予備電源化予定		2	IGCC+CCS
橘湾	1	アンモニア混焼 アンモニア	鹿島	2	水素/アンモニア
	2	アンモニア混焼 アンモニア			
		2030 2035	新規地点		2030 2035

石炭アセット トランジションアセット カーボンニュートラルアセット

※本計画は、政府のGX政策（エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等）、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化します。

重点項目

中期経営計画2024-2026では、事業ポートフォリオのみならずビジネスモデルのトランジションに向けて、5つの重点項目を念頭に取り組みを進めます。

1 持続可能な収益源の確立と成長

・再生可能エネルギー [P.45](#) ・海外事業 [P.36](#)

国内再生可能エネルギーでは、2030年までに年間発電電力量40億kWh増大を目指すとともに、コーポレートPPAなどを用いて環境価値の最大化も図り、収益の向上を目指します。

また、海外事業では再生可能エネルギー等の開発者利益の獲得を軸に、資本効率を改善させながら事業セグメント・エリアの拡大を目指します。多様な時間軸で利益創出できるビジネスモデルへのトランジションを進めていきます。

2 2030年代事業ポートフォリオへの布石

・水素・アンモニア [P.50](#) ・送变电 [P.52](#)
 ・原子力 [P.48](#) ・イノベーション・新事業領域 [P.42](#)

CO₂フリー水素発電を実現するためGENESIS松島計画を推進するほか、サプライチェーンの上流から下流まで、水素・アンモニアの製造や発電利用、CCSなど多様な脱炭素技術の確保に取り組みます。

送变电事業では、佐久間周波数変換所の増強などを通じて再生可能エネルギーの拡大を支える広域的な電力ネットワーク増強に貢献していきます。大間原子力発電所計画については、安全確保を最優先に計画を推進します。また、スタートアップへの投資と連携を通じて新たな収益事業への発展を目指します。

3 収益力・投資効率の向上

・部門管理、投資効率 [P.24](#)

ROICの導入を通じて、事業部門別の自律的な事業運営や、それぞれの事業特性を踏まえた資本効率向上策の検討・実践を通じて、全社ROICの向上を目指します。

4 グループ競争力の向上

・人財 [P.81](#) ・DX [P.39](#)

個人を尊重し、多様な業務経験機会を確保するとともに、従業員のチャレンジを支援する人財制度を整備・充実することで多彩な人財の育成を進めます。また、DX推進により人財の「よりよく」（余力・与力・予力※）を創出することで、グループ競争力の向上を目指します。

※ 余力（ゆとりの力）作業自動化や効率化により生まれる余裕の力／与力（新たな力）五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力／予力（見通す力）データ分析・解析に基づく予測、予見の力

5 ESG経営の深化

・サステナビリティ経営 [P.09](#)

これまで整備してきたESG経営推進体制を基盤とし、PDCAサイクルを回しながらESG経営の深化を図ります。